

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 又 川 鉄 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	10,275,191	10,835,928	13,775,440
経常利益 (千円)	229,423	217,100	245,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	175,541	163,085	109,571
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	155,753	162,012	116,237
純資産額 (千円)	2,784,113	2,875,480	2,744,596
総資産額 (千円)	6,973,608	7,193,641	6,889,816
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.10	13.10	8.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	40.0	39.8

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	7.30	6.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～9月30日）のわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善継続などを背景に緩やかな回復が見られましたが、米国の政策運営や中国経済の減速懸念等、依然として先行不透明な状況で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、108億35百万円（前年同四半期比+5億60百万円 5.5%増）、売上総利益は11億98百万円（前年同四半期比+3百万円 0.3%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、それぞれ2億4百万円（前年同四半期比△11百万円 5.5%減）、2億17百万円（前年同四半期比△12百万円 5.4%減）、1億63百万円（前年同四半期比△12百万円 7.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して3億3百万円増加し、71億93百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が2億70百万円、たな卸資産が3億9百万円増加したのに対し、現金及び預金が3億31百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、1億72百万円増加し、43億18百万円となりました。これは買掛金が1億62百万円、短期借入金が34百万円増加したのに対し、1年内返済予定の長期借入金が51百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、1億30百万円増加し、28億75百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1億63百万円を計上したのが主な要因であり、自己資本比率は40.0%となっております。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	12,451,300	—	650,000	—	3,735

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,600	124,506	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	12,451,300	—	—
総株主の議決権	—	124,506	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,314	1,792,140
受取手形及び売掛金	2,898,763	3,169,495
たな卸資産	1,165,756	1,475,380
その他	96,173	157,367
貸倒引当金	△2,159	△3,683
流動資産合計	6,281,848	6,590,699
固定資産		
有形固定資産	343,990	341,183
無形固定資産	11,632	16,223
投資その他の資産		
その他	551,701	547,791
貸倒引当金	△299,355	△302,256
投資その他の資産合計	252,345	245,534
固定資産合計	607,968	602,942
資産合計	6,889,816	7,193,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,307,874	3,470,249
短期借入金	169,500	204,426
1年内返済予定の長期借入金	57,470	5,710
未払法人税等	57,003	35,397
賞与引当金	—	39,884
役員賞与引当金	—	13,962
その他	331,041	318,956
流動負債合計	3,922,890	4,088,586
固定負債		
退職給付に係る負債	154,331	158,507
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,972	17,154
その他	12,094	14,981
固定負債合計	222,329	229,574
負債合計	4,145,219	4,318,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	2,006,726	2,138,684
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,722,512	2,854,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,937	9,114
為替換算調整勘定	39,030	38,434
退職給付に係る調整累計額	△27,883	△26,538
その他の包括利益累計額合計	22,084	21,010
純資産合計	2,744,596	2,875,480
負債純資産合計	6,889,816	7,193,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,275,191	10,835,928
売上原価	9,080,275	9,637,603
売上総利益	1,194,915	1,198,324
販売費及び一般管理費	978,155	993,461
営業利益	216,760	204,863
営業外収益		
受取利息	5,931	7,089
受取配当金	1,191	1,006
補助金収入	—	8,023
為替差益	5,527	—
その他	4,923	3,191
営業外収益合計	17,573	19,310
営業外費用		
支払利息	3,947	3,937
為替差損	—	2,452
その他	963	684
営業外費用合計	4,910	7,073
経常利益	229,423	217,100
特別利益		
固定資産売却益	—	1,434
償却債権取立益	4,627	—
特別利益合計	4,627	1,434
特別損失		
固定資産売却損	—	75
固定資産除却損	1,517	—
特別損失合計	1,517	75
税金等調整前四半期純利益	232,532	218,458
法人税、住民税及び事業税	49,047	52,885
法人税等調整額	7,943	2,487
法人税等合計	56,990	55,373
四半期純利益	175,541	163,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,541	163,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	175,541	163,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,144	△1,822
為替換算調整勘定	△23,504	△595
退職給付に係る調整額	1,572	1,345
その他の包括利益合計	△19,787	△1,073
四半期包括利益	155,753	162,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,753	162,012

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	30,390千円	25,638千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,902	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円10銭	13円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	175,541	163,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	175,541	163,085
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 宏 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。